

各位

インフラファンド発行者名

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

代表者名 執行役員 柳澤 宏

(コード番号 9284、インフラファンド市場)

管理会社名

カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 柳澤 宏

問合せ先 財務企画部長 吉田 圭一

TEL: 03-6279-0311

本投資法人の資産運用会社グループによる日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 と本投資法人との合併に向けた提案に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）及び本投資法人のスポンサーであるカナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社（以下「本スポンサー」といい、本資産運用会社とあわせて「本資産運用会社グループ」といいます。）より、2022年6月13日、本資産運用会社グループが、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場、証券コード：9283、以下「RJIF」といいます。）と本投資法人との合併に向けた提案（以下「本提案」といいます。）をRJIFの役員会、及びRJIFがRJIF役員会による恣意的な判断を防止し、その公正性・透明性を確保することを目的として、2022年4月6日に設置した特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）に対して実施したことについて、以下の通り、同日、報告を受けましたのでお知らせいたします。なお、本スポンサーはRJIFの投資口を6,020口（所有割合3.0%）所有しているとのことです。

本資産運用会社グループによれば、本資産運用会社グループは、2022年5月12日のRJIFプレスリリース「合同会社アールジェイ7号による日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（証券コード9283）投資口に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本公開買付けプレスリリース」といいます。）により、リニューアブル・ジャパン株式会社（東京証券取引所グロース市場、証券コード：9522）の子会社である合同会社アールジェイ7号がRJIFを非公開化することを目的とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始すること、並びにRJIF役員会及び本特別委員会が代替的な提案を受け入れる用意があることを認識したとのことです。

そこで、本資産運用会社グループは、本公開買付けプレスリリース、RJIFの有価証券報告書及びウェブサイトをはじめとする公表情報等を精査し、検討を行った結果、本公開買付けに代えて本合併を実施することが、RJIFの継続性について抱える諸課題を解決し、RJIFの価値を向上させるとともに、RJIF投資主の皆様が期待する再生可能エネルギーへの投資機会の提供、継続的・安定的な配当の提供、及び同市場における換金機会の維持が可能となると判断し、2022年6月13日、本資産運用会社の取締役会決議及び本スポンサーの社内規定に従った決定を経て、同日、RJIF役員会及び本特別委員会宛に本提案を実施し、RJIFの価値ないし投資主の共同の利益の最大化の観点から、本提案について慎重に協議・検討を賜るため、2022年6月17日までに本公開買付けの公

開買付期間を2022年8月5日（60営業日）まで延長することを本公開買付者に要請すること（本特別委員会においては、RJIF役員会に対して勧告を行うこと）を依頼したとのことです。

本資産運用会社グループによれば、本資産運用会社グループとしては、RJIFと本投資法人が合併することを骨子とする本提案が、本公開買付けと比較して、RJIFの価値ないしRJIF投資主の共同の利益の最大化に資することを確信しているとのことです。

また、本資産運用会社グループとしては、これまで、ともに東京証券取引所インフラファンド市場を発展させてきた両投資法人が合併し、同市場において圧倒的な存在となることは、内外の投資家の同市場に対する関心を喚起し、合併後投資法人が物件を取得する際の資金調達の蓋然性を高めるのみならず、ポートフォリオの分散化を含めた合併に伴うシナジーの還元や、合併後の投資口の流動性の増加等を通じて、両投資法人の投資主の持分価値向上にも資することから、RJIFのみならず、本投資法人の投資主の利益も最大化されると確信しているとのことです。

本提案では、資産運用報酬、他管理運営費用の削減他シナジー効果が実現されることを前提として、想定合併比率1:0.86（本投資法人:RJIF）以上及び合併前のRJIF投資口1口当たり分配金3,200円以上が提案されています。本資産運用会社グループからの報告を受け、本投資法人としては、本提案に関する協議が開始され、本投資法人とRJIFとの間で最終的な合併比率を協議するに際しては、デュー・ディリジェンス等を経て、各種手法による算定及びシナジー等を総合的に勘案し、本投資法人及びRJIFから独立したファイナンシャル・アドバイザーによる算定書を取得し、決定する予定です。

その他の本提案の内容につきましては、別紙「御提案書補足資料」をご参照ください。

本提案に関して、今後開示すべき事項が発生した場合には、適時適切に開示いたします。

以上

※注 「本資産運用会社グループ」には、本スポンサーも含まれているため、第三者からの伝聞的な表現としておりますが、本資産運用会社が主体となる場合には、自らの認識・行動の意味も含むものであります。

本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>



S-25 CS大河原町発電所

2022年6月13日

御提案書補足資料

カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社

用語一覧

略称	用語等
CSAM	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
CSIF	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
CSOM Japan	カナディアン・ソーラーO & Mジャパン株式会社
CSP	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
CSグループ	カナディアン・ソーラー・インクを中心とした企業グループ
JGIF	ジャパン・グリーン・インストラクチャー・ファンド
RJ	リニューアブル・ジャパン株式会社
RJAM	アールジェイ・インベストメント株式会社
RJIF	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
RJグループ	リニューアブル・ジャパン株式会社を中心とした企業グループ
合併後投資法人	本合併後のCSIF
東証	株式会社東京証券取引所
本合併	CSIFとRJIFが合併すること
本公開買付け	本公開買付者によるRJIFを非公開化することを目的とした公開買付け
本公開買付者	合同会社アールジェイ7号
本公開買付けプレスリリース	2022年5月12日のRJIFプレスリリース「合同会社アールジェイ7号による日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（証券コード 9283）投資口に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」
本提案	CSAM及びCSPによる本合併の提案
本特別委員会	本公開買付けについてRJIFにて設置された特別委員会

RJIFの価値・投資主共同の利益の最大化に資するご提案

- RJIFの継続性について抱える諸課題を解決し、RJIFの価値を向上させるとともに、RJIF投資主の皆様が期待する再生可能エネルギーへの投資機会の提供、継続的・安定的な配当の提供、及び換金機会の維持が可能となるCSIFとRJIFの合併をご提案いたします
- CSグループは東証インフラファンド市場ひいては再生可能エネルギーの健全な発展を牽引
 - CSIFは東証インフラファンド市場最大規模の資産を運用するインフラファンド
 - CSグループは同市場におけるリーディングカンパニーであるCSIFを通じて同市場ひいては再生可能エネルギーの健全な発展を牽引
- RJIF役員会及び本特別委員会が代替的な提案を受け入れる用意があることを認識し、本提案を実施
 - CSAM 及びCSPは、2022年5月12日の本公開買付けプレスリリースにより、RJグループが本公開買付けを開始すること、並びにRJIF役員会及び本特別委員会が代替的な提案を受け入れる用意があることを認識
 - CSAM 及びCSPは、公表情報等を精査・検討し、CSAM取締役会決議及びCSPの社内規程に従った決定を経て、本提案を実施
- 本提案についての調査・検討及び評価・判断をいただくため、本公開買付けの延長の要請をご依頼
 - 本合併を実施することでRJIFの継続性について抱える諸課題を解決し、RJIFの価値を向上させるとともに、RJIF投資主の皆様が期待する再生可能エネルギーへの投資機会の提供、継続的・安定的な配当の提供、及び同市場における換金機会の維持が可能となると判断
 - また、これまで、ともに東証インフラファンド市場を発展させてきた両投資法人が合併し、同市場において圧倒的な存在となることは、内外の投資家の同市場に対する関心を喚起し、合併後投資法人が物件を取得する際の資金調達の蓋然性を高めるのみならず、両投資法人の投資主の持分価値向上にも資すると考えられる
 - RJIF役員会及び本特別委員会に、本提案について調査・検討及び評価・判断をいただくため、2022年6月17日までに、本公開買付けの公開買付期間を2022年8月5日（60営業日）まで延長することを本公開買付者に要請すること（本特別委員会におかれましては、RJIF役員会に対して勧告を行うこと）をご依頼申し上げます
 - なお、CSPは2022年6月13日現在、RJIF投資口6,020口（所有割合：3.0%）を所有しております

合併比率の考え方

- 想定合併比率0.86以上は、合併後投資法人の1口当たり分配金が、現状のRJIFの投資主の皆様が保有するRJIFの投資口1口当たり分配金3,200円と同等以上になるように算出されたものです。
- 具体的な合併比率の検討においては、デュー・ディリジェンス等を経た上での、DCF法、DDM、修正純資産法、類似投資法人比較法等による算定及びシナジー等を総合的に勘案し、適宜修正していく想定です。後述の合併効果を精査した後、0.86を上回る合併比率を提案・協議させていただくことは十分にありうると考えております

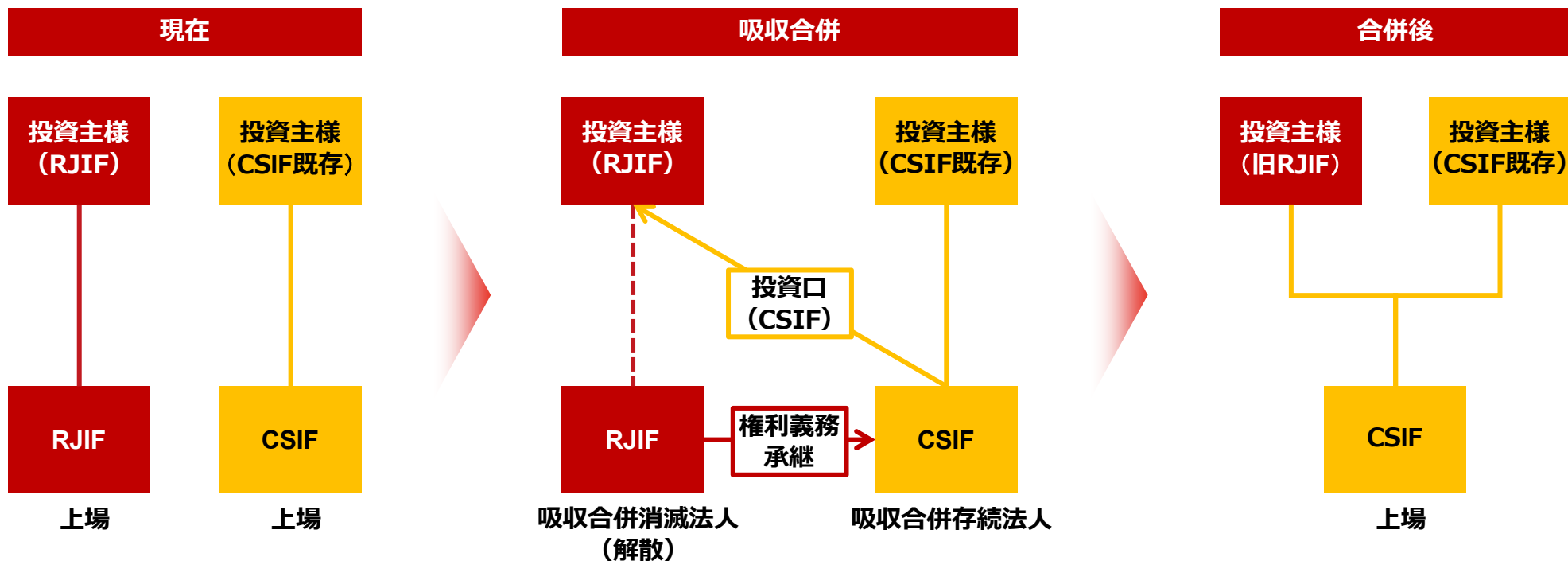
想定合併比率
1 : 0.86以上

合併前のRJIF投資口
1口当たり分配金
3,200円以上

- 合併比率の検討・協議においては、合併比率の公正性・妥当性を確保するため、CSIF及びRJIFから独立したファイナンシャル・アドバイザーに対し、本合併に用いられる合併比率の財務分析を含む算定を依頼し、合併比率に関する算定書を取得する予定です
- CSIFが現時点で公開情報に基づき分析可能な市場投資口価格平均法のみを用いて、東証インフラファンド市場におけるCSIF及びRJIFの投資口の基準日の終値、基準日から直近1ヶ月間の終値、直近3ヶ月間の終値及び直近6ヶ月間の終値に対する市場投資口価格比率の最小値及び最大値に基づき、合併比率の算定レンジを分析した結果の範囲内となっております
- CSIFが2022年2月14日付で開示した2022年6月期の予想1口当たり分配金3,750円及びRJIFが2022年3月16日付で開示した2022年7月期の予想1口当たり分配金3,200円を用い、合併後投資法人の分配金総額を算出し、想定合併比率に基づき、合併後投資法人の1口当たり分配金を算出しています
- 当該合併後投資法人の1口当たり分配金に想定合併比率を乗じることにより、RJIFの合併前の投資口1口に分配される分配金相当額を算出しています

本合併の概要


- CSIFを存続法人・RJIFを消滅法人とする吸収合併方式です
 - CSIFが東証インフラファンド市場への上場を維持するため、RJIF投資主はCSIFの投資主として引き続き再生可能エネルギーへの投資が可能です。本公開買付けではキャピタルゲインに対して課税されるものの、本合併では課税が繰り延べられ、CSIFの投資口を課税なく保有していただける想定です
- 本公開買付けの公開買付期間中（後記公開買付期間の延長の要請が受け入れられた場合）の基本合意、2022年9月までに合併契約の締結、2023年2月の合併効力発生を想定しておりますが、協議により決定する意向です



本合併の提案理由

■ 本合併により、第2位以下を圧倒的に上回る最大資産規模のインフラファンドが誕生します

CSIF  **CanadianSolar**
 合計物件数：25件
 パネル出力：約184MW
 運用資産：約800億円

RJIF  日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.
 合計物件数：55件
 パネル出力：約109MW
 運用資産：約420億円

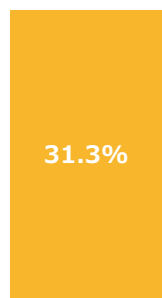
合併後投資法人
 合計物件数：80件
 パネル出力：約293MW
 運用資産：約1,220億円

	(億円)
1 CSIF + RJIF	1,220
2 タカラレーベン・インフラ投資法人	679
3 エネクス・インフラ投資法人	659
4 ジャパン・インフラファンド投資法人	372
5 東京インフラ・エネルギー投資法人	198
6 いちごグリーンインフラ投資法人	114

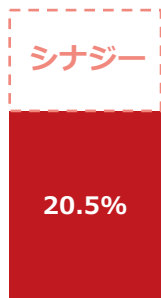
合併効果

- 利益・投資口1口当たり利益の増大
- 資産拡大効果
 - 多様な機関投資家の投資対象となり流動性が拡大。マルチプル、投資口価格の向上や、新規資金調達の蓋然性が高まることを期待
 - 現行の上場インフラファンド制度が抱える諸課題の解決に向けた当局等への働きかけに際する影響力を高め、**オピニオンリーダー**としてインフラファンド市場の発展により一層貢献

売上高当期純利益率



CSIF (注1)



RJIF (注2)

同一の利益率実現の場合
 約431百万円/年

RJIF投資口1口あたり換算
 約2,148円/年

想定シナジー

- 物件供給及び物件取得力の強化
- ポートフォリオの分散による運用の安定化
- 資産運用報酬、他管理運営費用の削減
- 金利上昇リスクの排除による収益の安定化
- 事業運営の持続可能性の確保

(注1) 2021年6月期及び2021年12月期の平均
 (注2) 2021年7月期及び2022年1月期の平均

RJIF投資主の皆様にとっての本合併の効果

1 Sponsor 物件供給及び物件取得力の強化

2 Diversification ポートフォリオの分散による運用の安定化

3 Operation 資産運用報酬、他管理運営費用の削減

4 Stability 金利上昇リスクの排除による収益の安定化

5 Sustainability 事業運営の持続可能性の確保

スポンサー・グループの開発力を生かしたパイプライン拡大

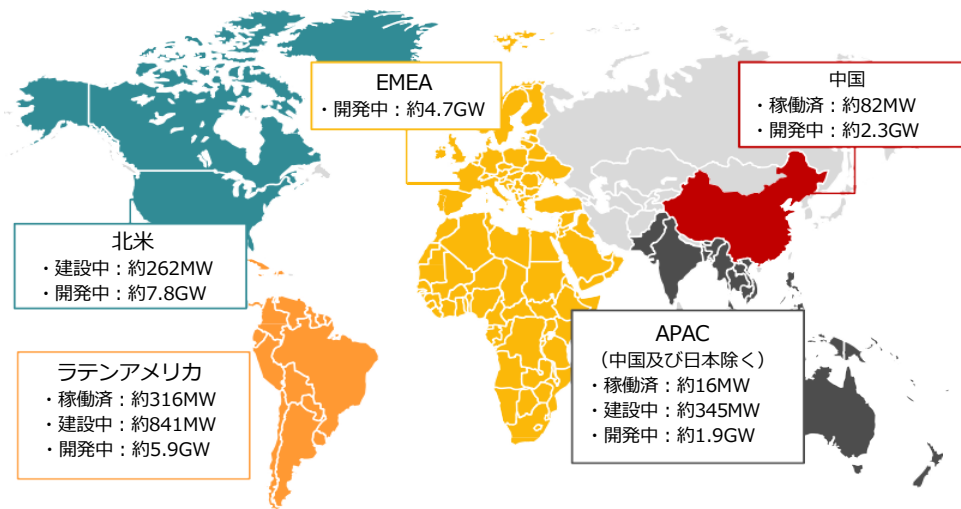
- CSIFは、太陽光パネルのグローバルトップ5企業であるCSグループからの強力かつ豊富なスポンサーパイプラインを有しています

- スポンサーによるFIT制度の入札への積極的な参加・落札実績（2022年3月末日時点）

2017年よりFIT制度は入札制度へ移行しました。スポンサーは過去9回、入札制度に参加し、合計180.4MWを落札しています

#	入札時期	落札出力 (連系出力ベース)	落札価格
第1回入札	2017年11月	15.4MW	17.97円 / kWh
		5.0MW	14.25円 / kWh
第3回入札	2018年12月	18.0MW	14.49円 / kWh
第4回入札	2019年10月	20.0MW	13.47円 / kWh
第6回入札	2020年11月	15.1MW	11.99円 / kWh
第7回入札	2020年12月	1.5MW	11.49円 / kWh
		50.0MW	10.76円 / kWh
第8回入札	2021年6月	2.0MW	10.79円 / kWh
		2.0MW	10.89円 / kWh
第9回入札	2021年8月	9.5MW	10.73円 / kWh
第10回入札	2021年11月	39.9MW	10.25円 / kWh
第11回入札	2022年3月	2.0MW	10.14円 / kWh
合計		180.4MW	-

- グローバルに展開するCSグループのパイプライン（2022年1月末日時点）（注1）（注2）
（パネル出力ベース）



(注1) 稼働済資産を除き、パネル出力は、2022年1月末日現在の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります

(注2) 2022年6月13日現在、CSIFが当該資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産がCSIFのポートフォリオに組み入れられる保証はありません

スポンサー・グループの開発力を生かしたパイプライン拡大

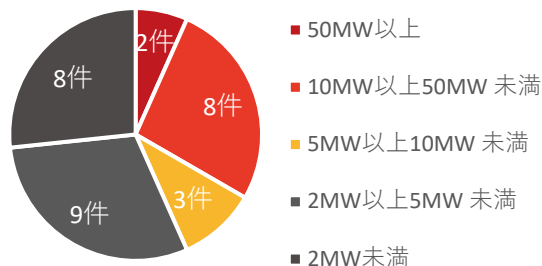
- CSグループは、外部投資家と共に太陽光発電所開発ファンドであるジャパン・グリーン・インフラストラクチャー・ファンドを設立し、グループとして太陽光発電所の開発を加速しました。CSIFはスポンサーの開発案件同様、同ファンドが保有する開発案件への出資持分に関する優先交渉権を有しております



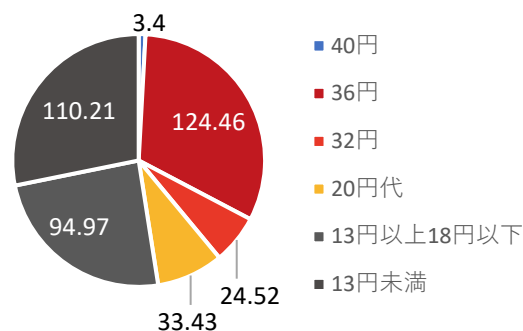
■ スポンサーパイプラインの構成・分散状況

FIT価格32円～40円については大型案件を中心に構成
また、グループ運営のメリットを生かし案件規模、買取価格に関わらず幅広く積極的に開発を継続

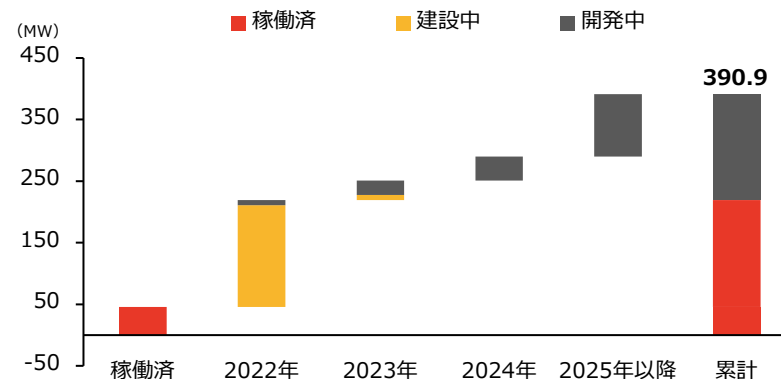
規模別（件数ベース）



買取価格別（パネル出力ベース）



■ スポンサーパイプラインに係る稼働予定年及びステータスの内訳



(ご参考) スポンサーパイプラインマップ

JGIF及びブリッジファンド保有分を含む

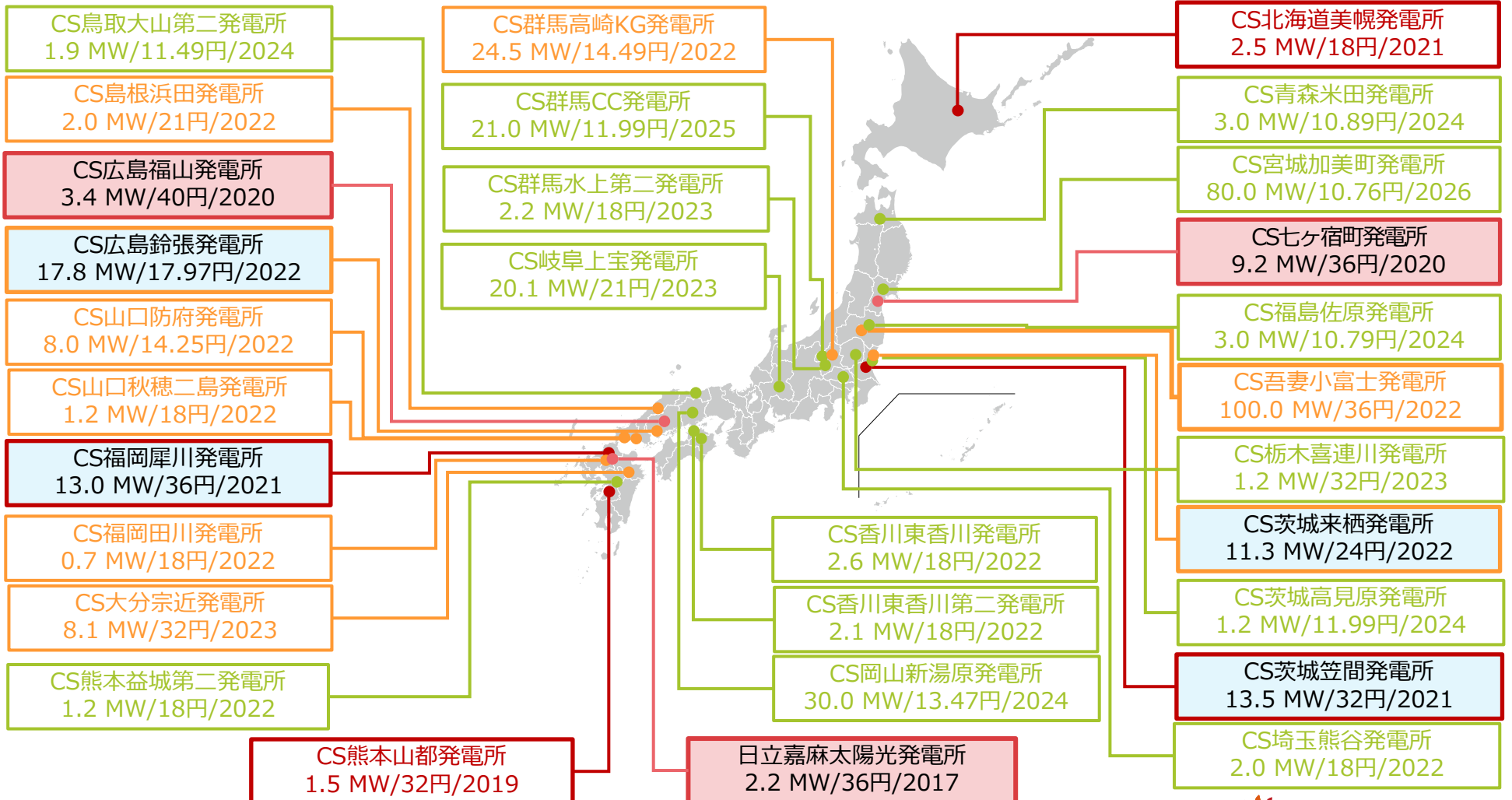
- 稼働済資産
- 建設中資産
- 開発中資産

桃色黒抜き文字は
ブリッジファンド保有物件

水色黒抜き文字はJGIF
保有・開発資産

囲み内下段は
「規模(MW)/電力固定買取価格/稼働予定年」

(2021年12月31日時点)



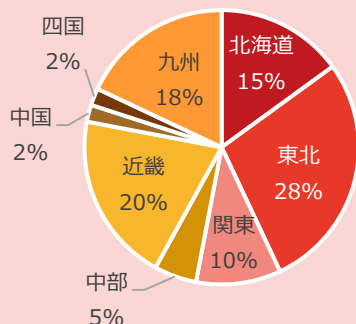
ポートフォリオの分散による運用の安定化

- 本合併により、合併後投資法人全体としてポートフォリオ分散が図られるとともに、RJIFにとっては効率性の向上、CSIFにとっては地域分散が図られます

ポートフォリオの特徴

RJIF  日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.

- 上場インフラファンドとして最多となる55物件を運用（全上場インフラファンド保有物件数192件）
- 全国バランス良く地域分散されたポートフォリオ



CSIF  CanadianSolar

- 上場インフラファンドとして最大規模の184MWのパネル出力
- 大規模なポートフォリオにより効率的な運営を実現

1発電所あたり
パネル出力

7.4MW

(RJIF : 2.0MW/1発電所)

以下大規模ポートフォリオは、オンライン化対応や出力制御を織り込んだ予測を前提に運用

- CS日出町第二発電所（大分県、53.4MW）
- CS益城町発電所（熊本県、47.7MW）
- CS大山町発電所（鳥取県、27.3MW）

本合併によるポートフォリオ上のメリット

合併法人

保有物件数拡大によるリスク分散

RJIF

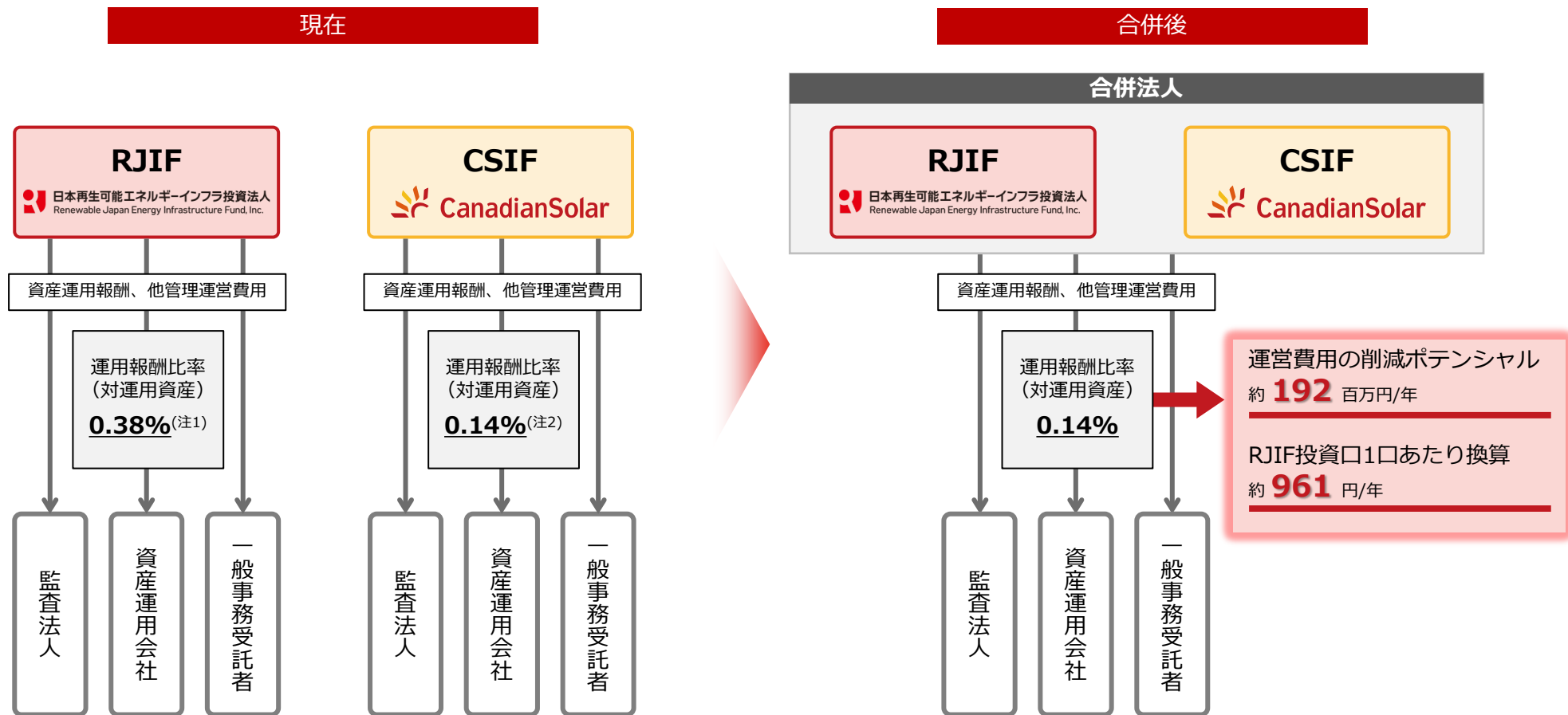
大規模物件保有による効率的な運営

CSIF

地域分散による出力制限影響緩和

資産運用報酬、他管理運営費用の削減

- 本合併により資産運用会社、一般事務受託者及び監査人等が一本化され、またO&M業務についても最適化を図ることにより、合併後投資法人においては全体として運営費用の減少が見込まれます



(注1) 2021年7月期及び2022年1月期の平均
(注2) 2021年6月期及び2021年12月期の平均

金利上昇リスクの排除による収益の安定化

- 合併後投資法人では、収益力の強化、継続性・安定性の強化にともなう格付の向上が期待され、借入利息の低減による収益性の向上を図りつつ、CSIF同様の借入金利の固定化を進めることで、金利上昇リスクの排除による収益性の安定化も図ります

■ 固定金利比率（注）の比較

CSIFは2021年12月末時点で金利の完全固定化を実現



(2021年12月末時点)

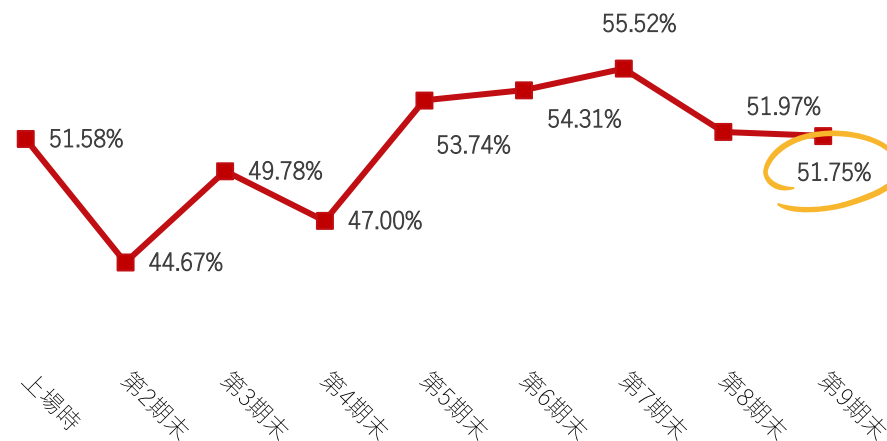


(2022年1月末時点)

(注) 「固定金利比率」とは、当該時点における有利子負債の総額に占める固定金利による有利子負債の割合をいいます。なお、金利スワップ契約により金利が固定化された変動金利による有利子負債は、固定金利比率の算出においては、固定金利による有利子負債として計算しています

■ LTVの推移

2021年12月時点のLTVは51.75%と資金調達余力を確保



■ 上場インフラファンド初の公募投資法人債

2021年1月、上場インフラファンド初の公募投資法人債を発行する等資金調達手段を多様化

名称	発行額 (百万円)	利率 (%)	発行年月日	償還期限	取得格付 (日本格付研究所より取得)
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付)	3,800	0.80	2021年1月26日	2026年1月26日	A

事業運営の持続可能性の確保

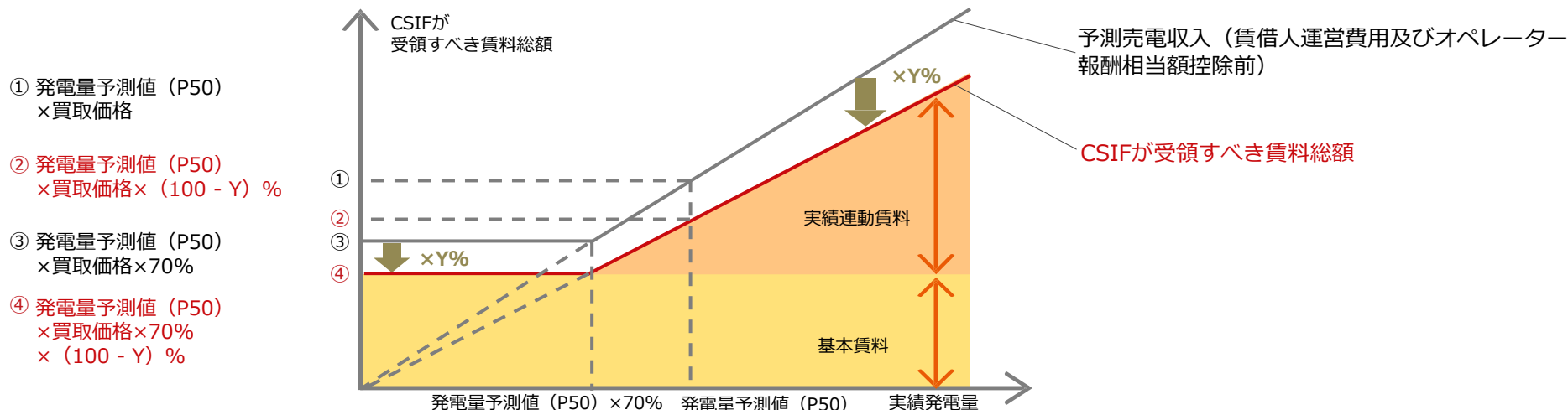
- 合併後投資法人と賃借人との間の賃貸借契約についてはCSIFにおける条件をベースに見直します
- 加えて、本合併による資産規模拡大等の効果及びCSグループのノウハウにより、合併後投資法人のコストを削減し、RJIF及びRJIF投資主にとっての経済性を維持・向上することで、現行の上場インフラファンドとしての枠組みの中で、合併後投資法人の持続可能性・継続性を確保します

■ 基本賃料および実績連動賃料の算出方法

	RJIF	CSIF
基本賃料	発電量予測値/月 (P50) × (100 - Y) % × 買取価格	発電量予測値/月 (P50) × (100 - Y) % × 買取価格 × 70%
実績連動賃料	(実績発電量/月 × (100 - Y) % × 買取価格) - 基本賃料	(実績発電量/月 × (100 - Y) % × 買取価格) - 基本賃料

- 実績発電量が発電量予測値 (P50) を下回った場合、CSIFは基本賃料額を賃借人より収受
- 実績発電量が発電量予測値 (P50) の70%を上回った場合、実績連動賃料が発生

■ 賃料設定に係るイメージ図



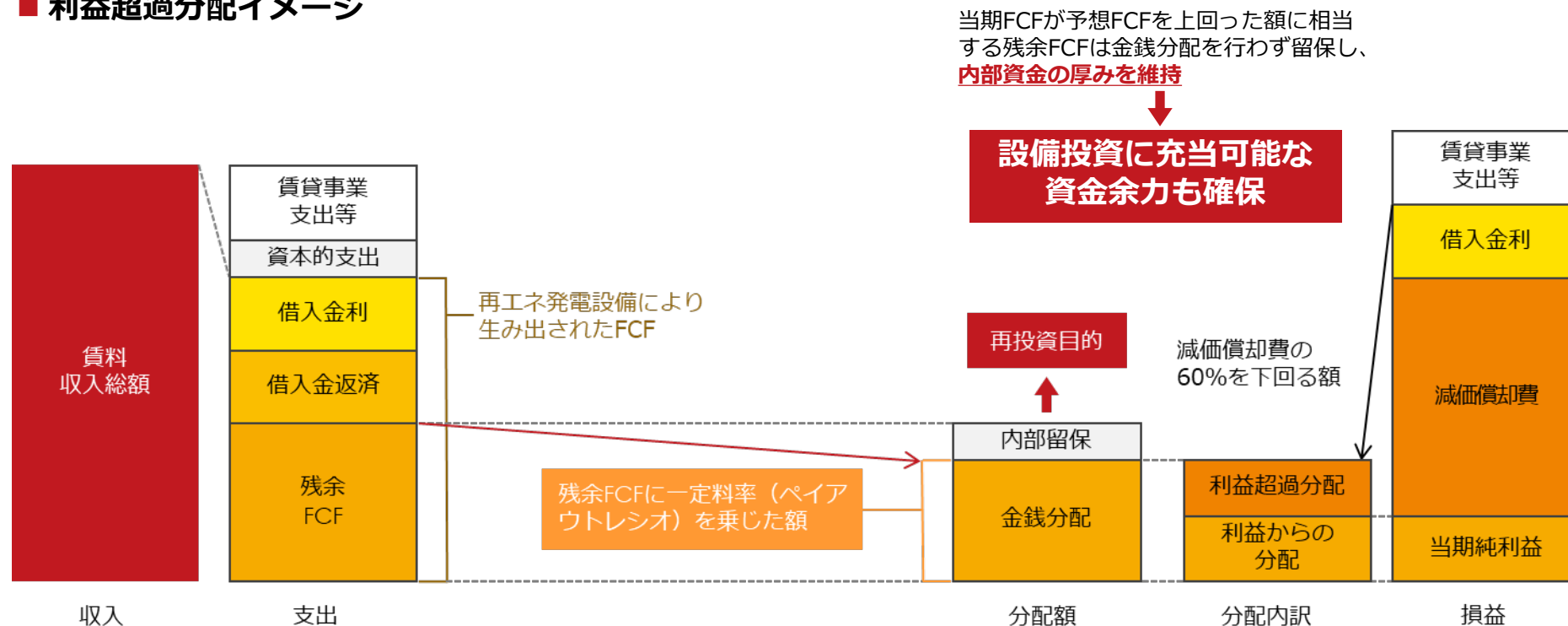
(注1) Y%は賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額の割合を意味します。Y%の水準は保有資産毎に異なりますが、3.5%、4.0%、5.0%のいずれかとなります

(注2) 実績連動賃料が負の場合は0とします

事業運営の持続可能性の確保

- CSIFはフリーキャッシュ・フローからデットサービスを控除した残余のキャッシュ・フロー額に対して決定する一定比率（ペイアウトレシオといい、第9期については82.3%）を乗じた額を目途として金銭の分配を実施する方針としているため、設備投資に充当可能な資金余力も確保しています

利益超過分配イメージ

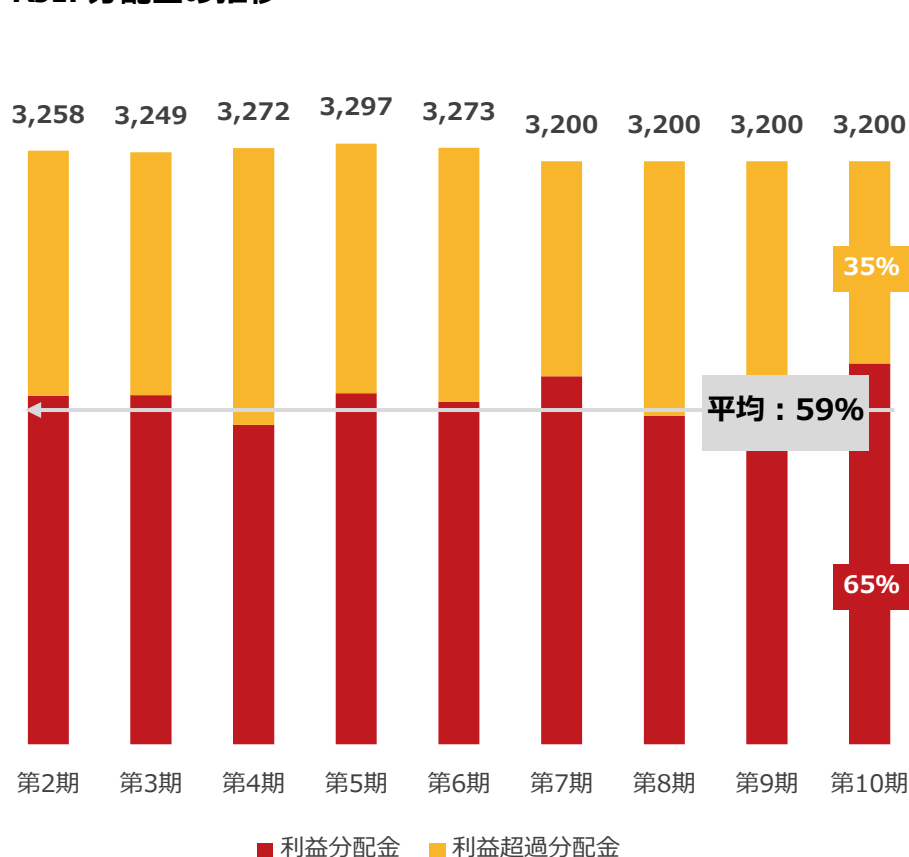


(注) 上記は理解の便宜のためCSIFにおける分配方針を簡易にしたイメージ図であり、記載した数値（比率）を除き、CSIFの損益における賃貸収入や利益超過分配の金額等の比率等を示すものではありません。実際には、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規取得資産の取得資金への充当等の他の選択肢についても検討の上、経済環境、再エネ発電市場の動向、CSIFの財務状況等を踏まえ、利益超過分配を実施しない場合や予定よりも少ない金額にとどめる場合もあります。また、利益超過分配に代えて、自己の投資口の取得を実施する場合もあります

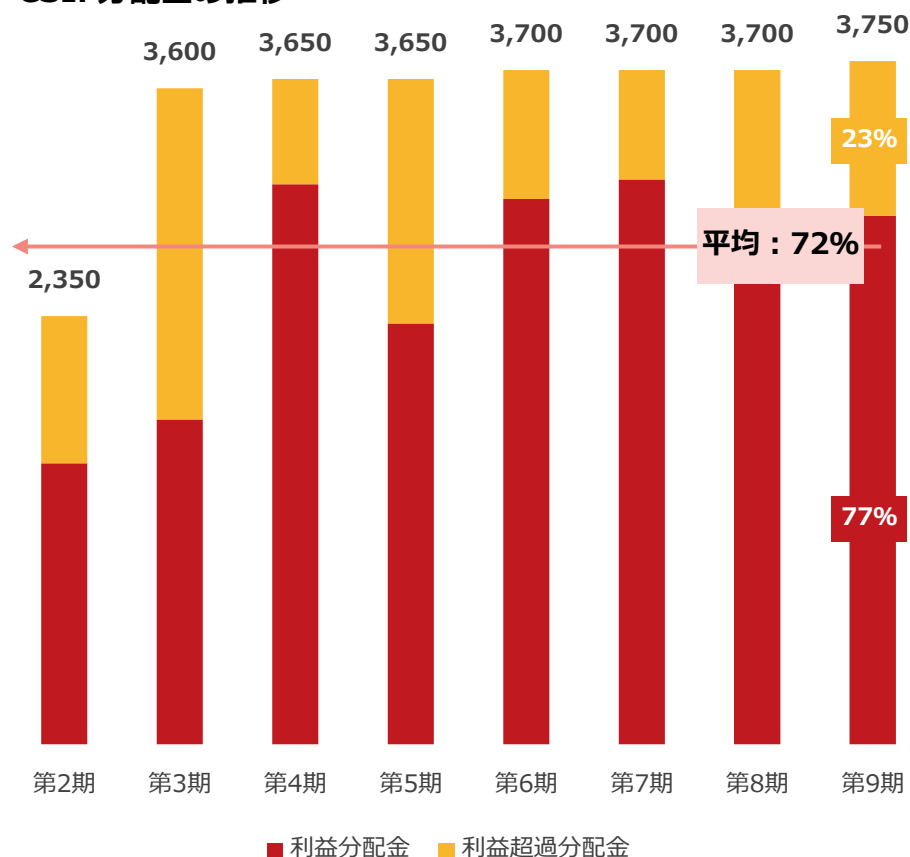
利益分配金/利益超過分配金

- 本合併後も配当額に変動がない場合、合併後投資法人においては、RJIF投資主の皆様にとって利益分配金の分配金総額に占める割合及び利益分配金の額が増大する結果となり、この点においても安定的な分配金の維持・継続を期待いただけると考えております

■ RJIF分配金の推移



■ CSIF分配金の推移



RJIFの抱える課題への対応

- RJIFのスポンサーにおける逆ザヤの状況については精査を要しますが、本公開買付けの実施理由となったRJIFが抱える課題は、本合併によって解決が可能と考えます

RJIFが抱える課題

新規物件の取得懸念

- 再生可能エネルギー発電設備等の購入価格の上昇傾向が続いており、実際に、近年、価格条件等が折り合わず取得できないケースが出現
- 中長期的に資産規模の拡大が実現できないことで、利回りの向上や収益の安定化等のための最適なポートフォリオが維持できず、RJIFの収益性に悪影響を及ぼす可能性

スポンサーの逆ザヤ

- FIT制度からFIP制度・Non-FITへの移行に対応するための事業運営能力の再構築、出力抑制の拡大による逸失利益の増加、RJIFに有利な賃料保証によりRJグループに「逆ザヤ」が継続する可能性
- 「逆ザヤ」の継続により、RJグループにおけるRJIFの位置づけ変化やRJグループの業績悪化の場合、賃貸スキームの維持や従前通りの支援が困難となることで、RJIFの収益性の維持・向上ができず、分配金が減少する可能性

CSAM及びCSPの提案

- 合併後投資法人は継続的な物件取得が可能
 1. CSグループの強力かつ豊富なスポンサーパイプライン
 2. 適切なLTV水準（第9期末51.75%）
 3. 一定のペイアウトレシオ（第9期82.3%）

- 賃料保証をCSIFの条件をベースに見直すことでCSグループは「逆ザヤ」なく運営可能
- 一方で、本合併による資産規模拡大、地域補完によるリスク分散、オンライン出力装置の導入による逸失利益の抑制により、合併後投資法人の収益性の維持・向上、投資主様の経済性の維持・向上も可能

本合併後の運営に関する方針（想定）

- 本合併後の運営方針は現時点では以下を想定しておりますが、今後の協議やデュー・デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、CSIF及びRJIFそれぞれの投資主にとって最適な体制を構築する意向です

CSAMに一本化

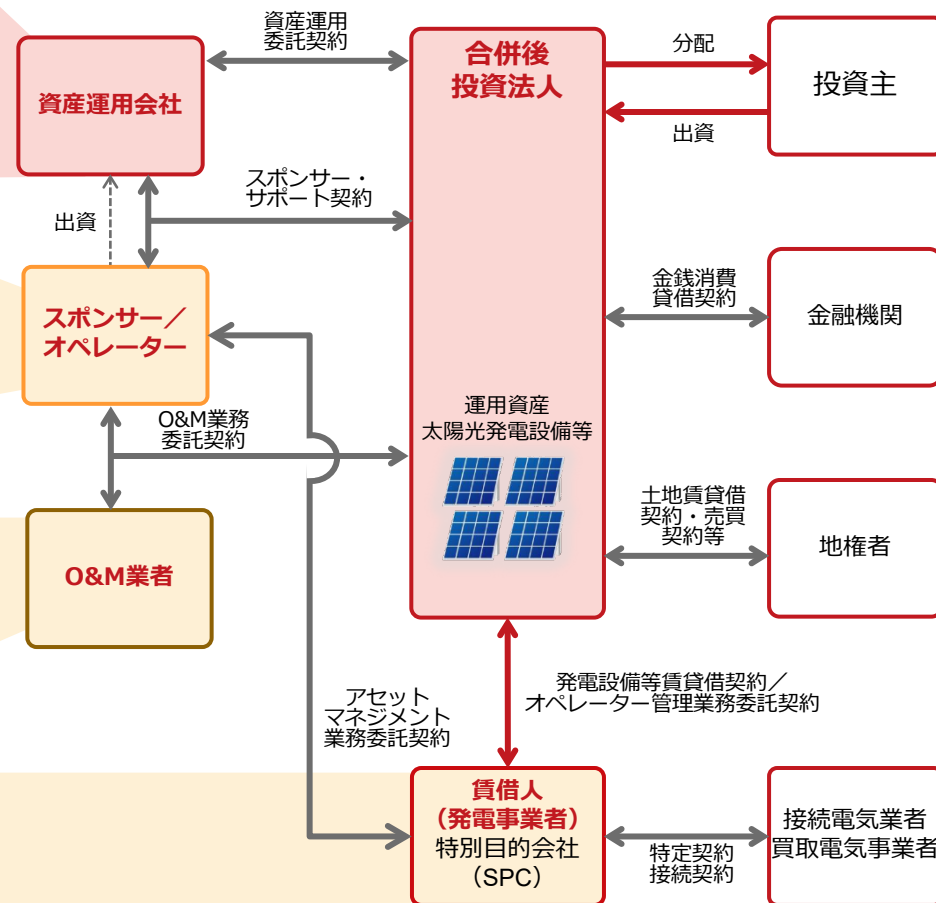
- 資産運用委託契約はCSIFの契約内容を維持する想定
- 全体として資産運用報酬の減少を見込む
- RJAMの役職員の受入れ等は、全体の枠組みの中で協議

CSグループ（CSP、CSOM Japan）を想定

- RJIFのスポンサーである東急不動産株式会社及び各サポート会社等とは、スポンサー・サポート契約等の継続及び解約等を含めて、真摯に協議したい意向

RJIFの賃借人はCSグループへの統合を想定

- RJIFとの賃貸借契約をCSIFにおける条件をベースに見直した上で、併存させる可能性も含め、RJ及びRJAMとの間で真摯に協議したい意向



RJIF役員会及び本特別委員会へのご依頼事項

- RJIFの価値ないし投資主の共同の利益の最大化の観点から、本提案について慎重に協議・検討を賜りたく、以下の事項をご依頼いたします

■ 本公開買付けの公開買付期間を2022年8月5日（60営業日）まで延長

- 2022年6月17日までに、本公開買付けの公開買付期間を2022年8月5日（60営業日）まで延長することを本公開買付者に要請すること（本特別委員会はRJIF役員会に勧告を行うこと）
- なお、CSAM及びCSPは、本特別委員会のご要請があり次第、速やかに本提案に関する補足説明を行う用意があります

■ RJAM及びRJとの協議の場の設定、相互のデュー・ディリジェンス開始

- 本公開買付けの公開買付期間が延長され次第、RJIF役員会及び本特別委員会が、本提案と本公開買付けのいずれがRJIFの価値ないし投資主の共同の利益の最大化に資するか否かを評価・判断するため、速やかにCSAM及びCSP並びにRJAM及びRJが協議・検討する場を設けること（本特別委員会はRJIF役員会に勧告を行うこと）
- CSIF及びRJIFが相互にデュー・ディリジェンスを開始すること（本特別委員会はRJIF役員会に勧告を行うこと）

■ 協議継続中の本公開買付けの成立回避

- 本公開買付けの公開買付期間の終了日（延長後を含みます）が近づいても、CSAM及びCSP並びにRJAM及びRJによる協議が継続している場合には、当局等と協議の上、本公開買付けの公開買付期間の再延長をするよう本公開買付者に要請すること（本特別委員会はRJIF役員会に勧告を行うこと）
- また、何らかの事由により、本公開買付けの公開買付期間の再延長が実現されない場合には、本公開買付けへの賛同表明を撤回する等し、CSAM及びCSP並びにRJAM及びRJによる協議・検討中において本公開買付けが成立されないように努めること（本特別委員会はRJIF役員会に勧告を行うこと）

本提案の前提条件

- 本提案は以下を前提条件としております
- 本公開買付けが不成立となること
- デュー・ディリジェンスにおいて、RJIFの保有資産、運営管理及び賃貸借契約等に関して、本合併に重大な悪影響を与える事象が検出されないこと
- 本合併にかかる関係当局・証券取引所の承認が得られること
- CSAM及びCSPにおける社内規程において要するカナディアン・ソーラー・インクの機関決定が得られること